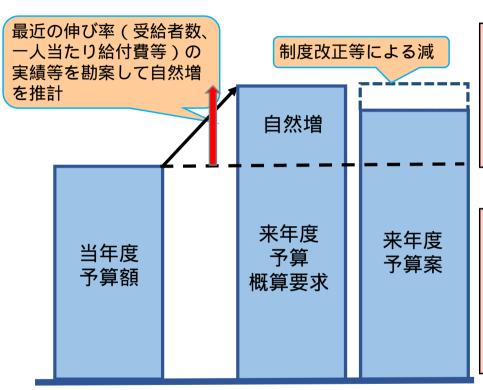
社会保障関係費の概算要求等について

年金、医療、介護、福祉等の義務的経費について、最近の伸び率の実績等を勘案して、自然増を推計。自然増に基づいて概算要求(8月)。

年末までに決まった新たな制度改正等による増減を予算案決定時(12月)に盛り込む。



短期的に効果が生じる制度改正等

- ・患者や利用者の自己負担の見直し
- ・給付の範囲の見直し
- ・国庫補助、国庫負担の見直し
- ·診療報酬、介護報酬等の改定(改定率)

制度改正の効果が見込まれる年度の予算に反映

中長期的に効果が生じる取組

- ·健康增進、疾病予防、重症化予防、介護予防
- ・後発薬の利用促進
- ・医療・介護の提供体制の見直し
- ・国民の医療・介護の利用に関する行動変容等

伸び率の鈍化 が現実に生じることにより、その後の年度の 予算の自然増 に反映

来年度に向けた課題

- (1) 負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化等、改革工程表において「2016年末までに結論」とされている事項について、関係審議会等において検討し、検討の結果に基づいて必要な措置を講じる。(法改正を要するものに係る2017年通常国会への法案提出を含む。)
- (2) 伸びの要因や地域差の要因等をさらに「見える化」しつつ、要因に対応した効果的な適正化対策を実施

医療・介護の財源構成

我が国の社会保障制度においては、医療費、介護費用等の一定割合を国庫が負担。社会保障関係費の増加は、医療費、介護費用等の増加によるもの。

医療

国民医療費(平成28年度予算ベース):約44兆円

国庫負担 約11兆円 (25.9%) 地方負担 約6兆円 (12.9%) 保険料負担 約21兆円 (48.7%) 思者負担等 約5兆円 (12.5%)

公費負担:約17兆円(38.8%)

介護

介護保険総費用(平成28年度予算ベース):約10.4兆円

国庫負担 2.7兆円 (26.4%) 地方負担 2.6兆円 (25.4%) 1号保険料 2号保険料 利用者負担 2.1兆円 (20.2%) (20.7%) (7.3%)

公費負担:5.4兆円(51.9%)

保険料負担:4.2兆円(40.8%)

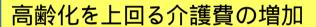
医療・介護給付費の高齢化を上回る伸び等の要因分析と給付適正化の取組

要因分析・見える化を更に推進し、専門職による取組や、国民の行動変容を促す取組など、 今後の医療費適正化計画、データヘルス計画、介護給付費適正化計画等の取組を促進

高齢化を上回る医療費の増加

→1人1日当たり医療費の増加

受診率、1件当たり日数は減少(若年層 の外来の受診率は増加)



→・在宅介護サービスの利用の広がり ・医療から介護への流れ

医療費の年齢構成によらない地域差

- →・疾病の発症率等の地域差
 - ・医療機関の提供体制・診療行為の地域差
 - ・国民の受療行動の地域差

介護費の年齢構成によらない地域差

- →・介護サービスの提供体制の地域差
 - ・国民の利用行動の地域差
 - ・医療から介護への流れの地域差

医療 + 介護で高齢化を上回る増加を抑制

- 薬価の高い新薬の利用や、医療の高度化等による 医療費の上昇は、どのように生じているか、見える化。
- 増加は適切なものか。過剰な受診等はないか。疾病 予防、重症化予防は進んでいるか。医療から介護へ の移行、医療介護連携は進んでいるか。
- ・介護サービスの利用の広がりは、どのように生じて いるか、見える化。
- ・増加は適切なものか。本人の自立支援に役立たな いサービスや、不必要な過剰なサービス等はないか。

地域差の縮小

- ・地域差の要因をより詳細に分析して、見える化。 (医療+介護の視点も含む)
- ・不合理な地域差はどこにあるか。地域差を見える化 する中で、限りのある医療費・介護費を賢く活用す るための国民や医療介護関係者の取組を促進





経済・財政再生計画の改革工程表における社会保障関係の 今年度取り組み中及び年末までの検討事項

	中長期的に効果が生じる取組		短期的に効果が生じる制度改正等
	今年度取組中	年末までに検討する事項	年末までに検討する事項
医療	地域医療構想の策定による病床の機能分化・連携の推進 外来医療費の地域差是正 医療費適正化計画の策定 人生の最終段階における医療の在り方 ~ 疾病予防、重症化予防、介護予防、 後発医薬品の使用や適切な受療行動 等について、個人や保険者の取組を促 すインセンティブのある取組の構築 高齢者のフレイル対策の推進 がん対策の取組の推進 データヘルスの好事例の全国展開 婰かかりつけ薬局の推進		入院時の光熱水費負担の見直しかかりつけ医以外を受診した場合の定額負担の導入()高額療養費(月額負担上限)の見直し金融資産等を考慮に入れた負担を求める仕組みの適用拡大()スイッチOTC化された医療用医薬品に係る保険償還率の在り方
介護	在宅や介護施設等における看取りも含めて対応できる地域包括ケアシステムの構築 生活関連サービスの促進 介護人材の資質の向上と介護の生産 性の向上	介護療養病床等の効率的な サービス提供体制への転換 地域差分析を活用した介護保 険事業計画のPDCAサイクルの 強化・給付費の適正化に向け た保険者へのインセンティブ付 けなどの制度的枠組みの検討	()高額介護サービス費(月額 負担上限)の見直し ()介護保険の利用者負担の 在り方 ()介護納付金の総報酬割 ()軽度者に対する生活援助 サービス等の在り方
その他	婴~婶生活保護の医療扶助の適正化の 推進、生活保護からの就労·増収等を通 じた脱却の促進		